2026年度（2027年3月期）
第2四半期（中間期）決算概要 説明資料

DNP

未来のあたりまえをつくる。

2026年11月13日

大日本印刷株式会社

©2026 Dai Nippon Printing Co., Ltd. All Rights Reserved.

1. 2026年度（2027年3月期）中間期決算概要

2. 中期経営計画の取り組み状況

2026年度中間期 決算概要

(単位：億円)

	2025年度 中間期	2026年度 中間期	増減率	2026年度 期初業績予想	進捗率
売上高	7,387	7,628	+3.3%	15,300	49.9%
営業利益	466	552	+18.4%	1,080	51.2%
経常利益	519	662	+27.5%	1,240	53.5%
親会社株主に帰属する純利益	594	473	▲20.3%	950	49.9%
設備投資額	478	266	▲44.2%	770	34.6%
研究開発費	202	197	▲2.9%	430	45.8%
減価償却費	237	265	+11.4%	570	46.5%

2026年度中間期の概況

- ✓ 売上高は、注力事業領域を中心に事業拡大を推進し、前年から増加
- ✓ 営業利益は、基盤事業を中心とした体質改善や、事業構造改革が着実に寄与し、増益
- ✓ 純利益は、投資有価証券売却益の減少により減益となったものの、期初業績予想どおりの進捗

※ 通期業績予想を上方修正（9・10ページ参照）

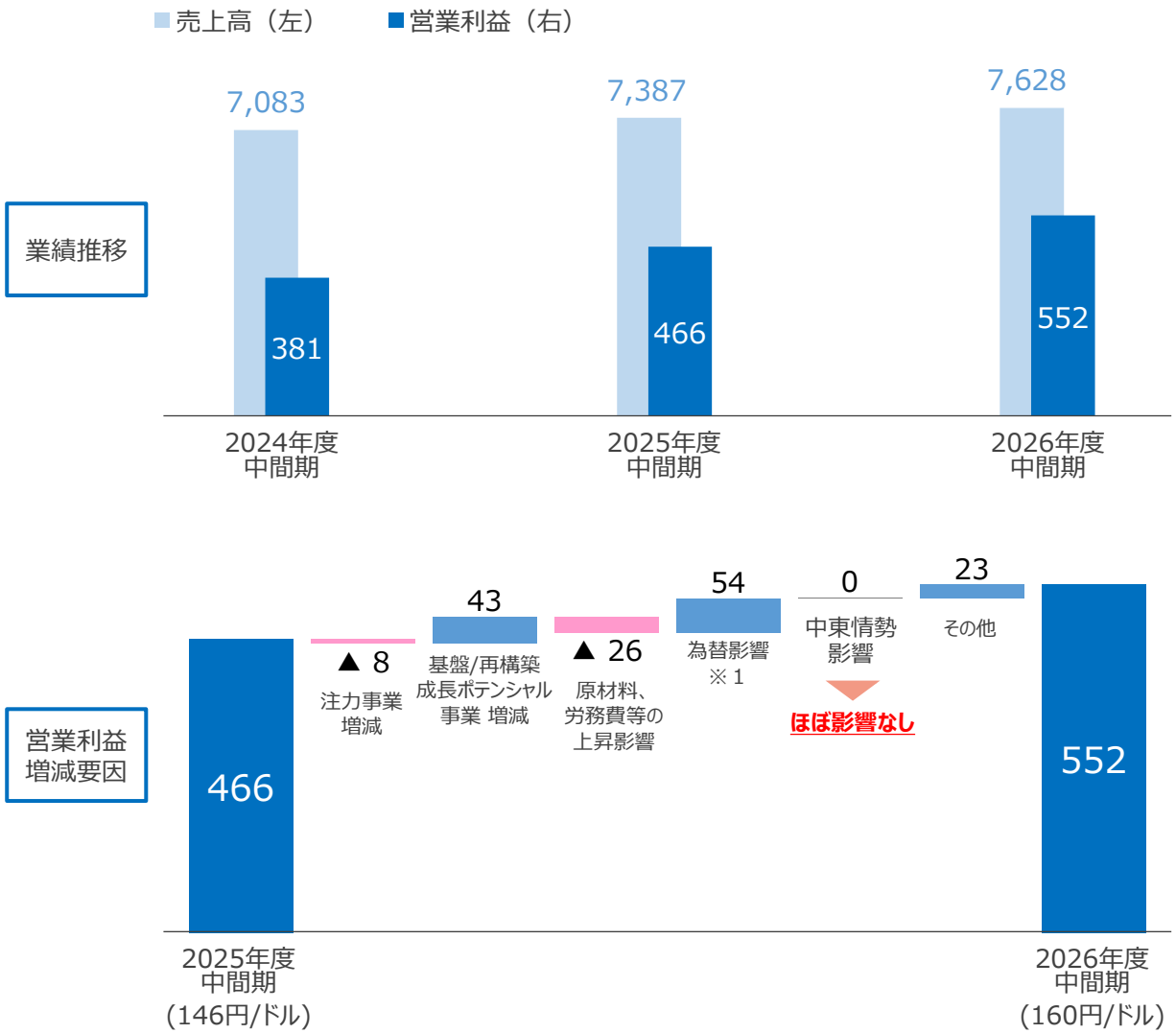
2026年度中間期 決算概要：セグメント別業績一覧

(単位：億円)

		2025年度 中間期	2026年度 中間期	増減率	前年差	2026年度 期初業績予想	進捗率
スマート コミュニケーション	売上高	3,581	3,554	▲0.8%	▲27	7,420	47.9%
	営業利益	147	132	▲10.5%	▲15	430	30.8%
ライフ＆ ヘルスケア	売上高	2,581	2,637	+2.2%	+56	5,160	51.1%
	営業利益	181	233	+28.8%	+52	390	59.9%
エレクトロニクス	売上高	1,237	1,437	+16.1%	+200	2,740	52.5%
	営業利益	266	319	+19.7%	+53	540	59.1%
調整	売上高	▲13	▲2	–	+11	▲20	–
	営業利益	▲129	▲132	–	▲3	▲280	–
合計	売上高	7,387	7,628	+3.3%	+241	15,300	49.9%
	営業利益	466	552	+18.4%	+86	1,080	51.2%

2026年度中間期 決算概要：対前年営業利益増減要因

(単位：億円) DNP



主な増減要因（中間期）

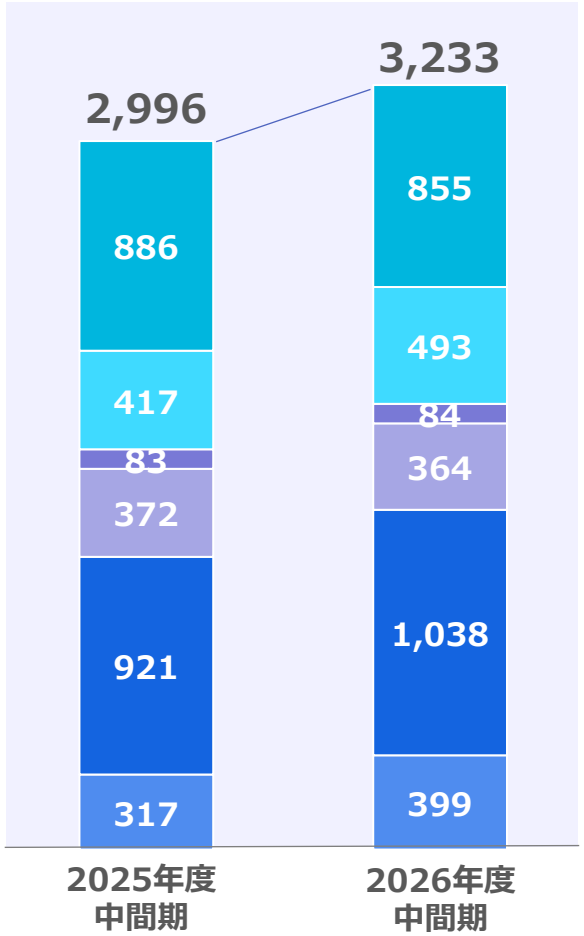
注力事業	✓半導体製造用フォトマスクなどの半導体関連が好調に推移したものの、半導体メモリ不足の影響で有機ELディスプレイ製造用メタルマスクとIT向けリチウムイオン電池用バッテリーパウチが減少し、減益
基盤/再構築事業	✓包装関連における安定した供給対応力が市場から評価されたことによる事業拡大や、住宅内装材関連などでの事業構造改革が着実に寄与し、増益
成長ポテンシャル事業	✓協和ファーマケミカル株式会社を子会社化し、メディカル・ヘルスケア関連での事業拡大を推進 ※2
その他	✓退職給付費用は利益プラス影響（＋50）となったものの、M＆A関連費用などの一過性費用は増加
中東情勢	✓石化製品を中心とした値上げに対して、原材料の安定調達や得意先への価格転嫁等により、2026年度中間期の営業利益への影響はほぼなし

※1 ドル/円が1円円安となった場合、営業利益に年間約5～6億円のプラス影響
※2 2026年10月に協和ファーマケミカル株式会社の株式を100%取得し、子会社化

2026年度中間期 決算概要：注力事業の売上概況

（単位：億円）

売上 対前年 ＋約 8 %



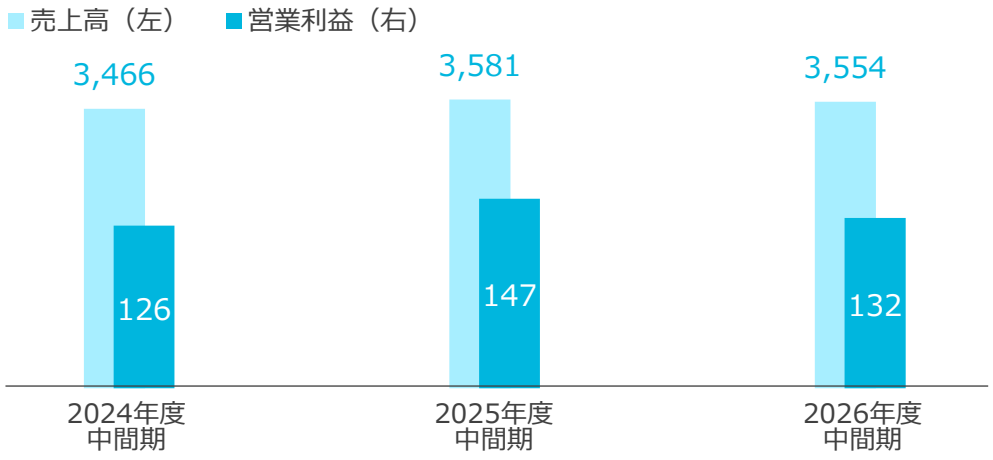
	注力事業	各注力事業の売上概況
スマートコミュニケーション	**情報セキュア関連** （増減率：▲3.6%）	✓デュアルインターフェイスICカードの販売数量減少に加え、情報加工サービスの売上減少などにより前年を下回った
スマートコミュニケーション	**フォトイメージング関連** （増減率：＋18.2%）	✓写真プリント用部材が欧米・アジア市場を中心に好調に推移したほか、欧米での撮影サービスの増加もあり、前年を上回った
ライフ&ヘルスケア	**モビリティ＆リビング関連** （増減率：＋1.1%）	✓モビリティ関連は自動車向け内装用加飾フィルム、及び、リビング関連の外装アルミパネル「アートテック®」が堅調に推移し、前年並み
ライフ&ヘルスケア	**産業用高機能材関連** （増減率：▲2.1%）	✓旺盛な電力需要を背景に、太陽電池用封止材は好調に推移したものの、リチウムイオン向けバッテリーパウチはIT向け、車載向けともに減少したことから前年を下回った
エレクトロニクス	**デジタルインターフェース関連** （増減率：＋12.8%）	✓メモリ不足により有機ELディスプレイ製造用メタルマスクは減少したものの、ディスプレイ用光学フィルムは液晶テレビ用パネルの大型化に伴う出荷面積拡大で好調に推移し、前年を上回った
エレクトロニクス	**半導体関連（前工程）** （増減率：＋25.8%）	✓半導体製造用フォトマスクで、先端品が増加したほか、ボリュームゾーンも堅調に推移し、前年を上回った

2026年度中間期 決算概要：セグメント別業績

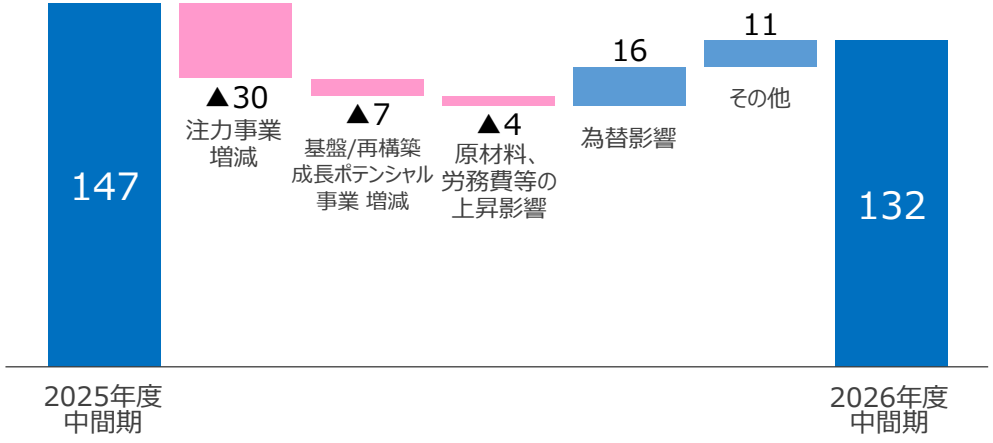
(単位：億円) DNP

スマートコミュニケーション部門

業績推移



営業利益増減要因



主な増減要因（中間期）

注力事業	✓情報セキュア関連は、情報加工サービスが減少、また、M＆Aに伴うのれん費用増加もあり、減益 ✓グローバル市場での競争力強化を目的に、AUSTRIACARD HOLDINGS AGの買収を決定（2026年8月に当初TOB終了：約652億円 ※ ）
	✓フォトイメージング関連は、写真プリント用部材が欧米・アジア市場を中心に好調に推移したものの、海外を中心としたコスト増などの影響により、減益
再構築事業	✓事業構造改革による増益効果があるものの、既存印刷関連は紙印刷市場の縮小継続により、減益 また、万博需要の反動減もあり、全体で減益
その他	✓退職給付費用は利益プラス影響（＋25）となったものの、M＆A関連費用などの一過性費用は増加

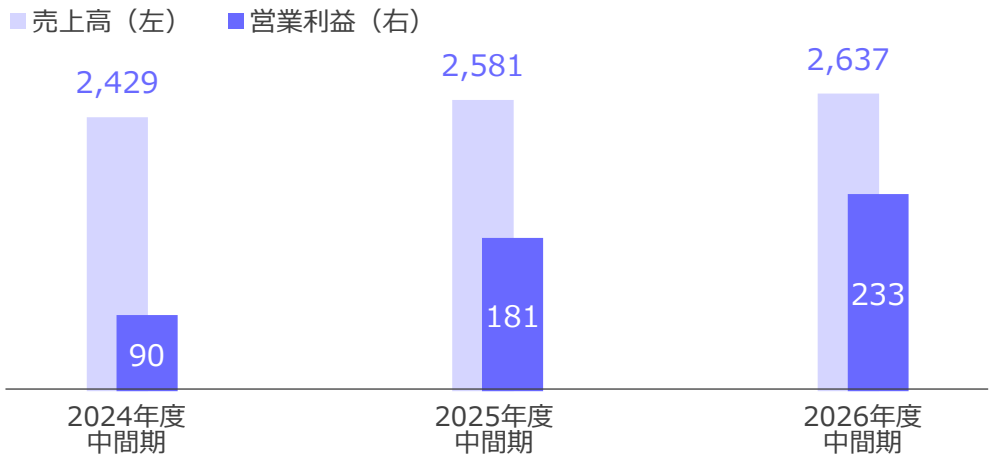
※ オーストリア現地法制に基づき、残存株主の売却機会の提供のため、2026年11月26日（ウィーン時間）まで追加の公開買付期間を設定

2026年度中間期 決算概要：セグメント別業績

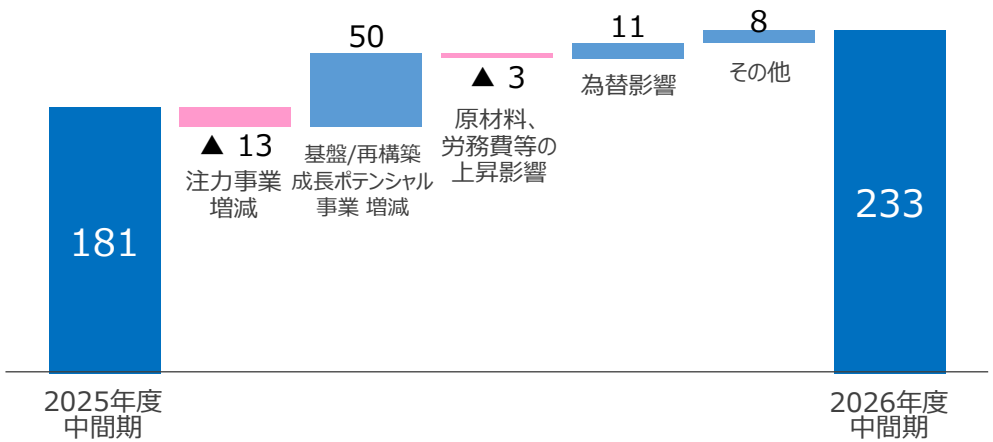
(単位：億円) DNP

ライフ＆ヘルスケア部門

業績推移



営業利益増減要因



主な増減要因（中間期）

注力事業	✓産業用高機能材関連は、旺盛な電力需要を背景に太陽電池関連の封止材が好調に推移したものの、半導体メモリ不足に伴うモバイル機器市場低迷の影響を受けたIT向けリチウムイオン電池用バッテリーパウチが減少、同製品の車載向けも減少し、減益
成長ポテンシャル事業	✓メディカル・ヘルスケア関連は、協和ファーマケミカル株式会社を2026年10月に子会社化し、原薬～製剤～包装までワンストップで対応できるCDMO事業 ※ を推進
基盤事業	✓包装関連は、原材料の安定調達、価格転嫁の実施などにより中東情勢影響を極小化したほか、安定した供給対応力が市場から評価されたことによる事業拡大で、増益 ✓住宅内装材関連は、内装材、及び、化粧鋼板が堅調に推移、事業構造改革も寄与し、増益
その他	✓退職給付費用は利益プラス影響（＋13）となったものの、M＆A関連費用などの一過性費用は増加

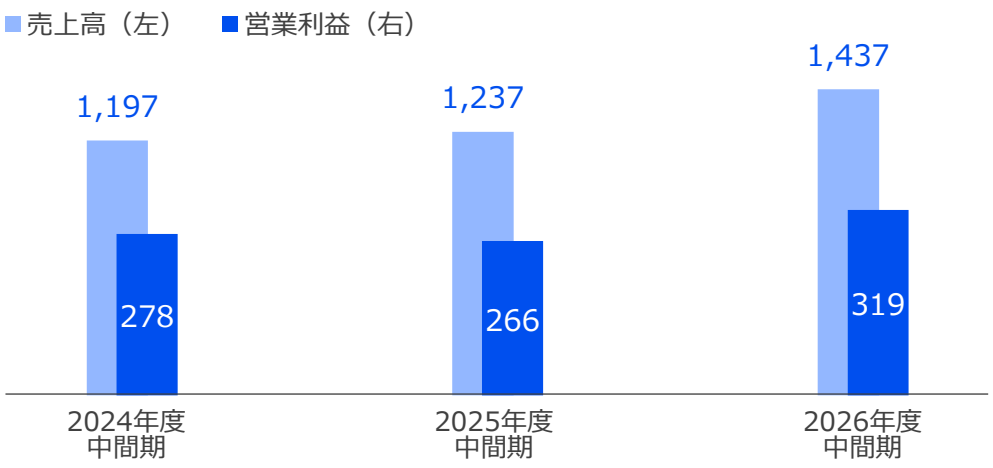
※ CDMO：Contract Development and Manufacturing Organizationは、医薬品の開発および受託製造を行う専門事業者・事業体

2026年度中間期 決算概要：セグメント別業績

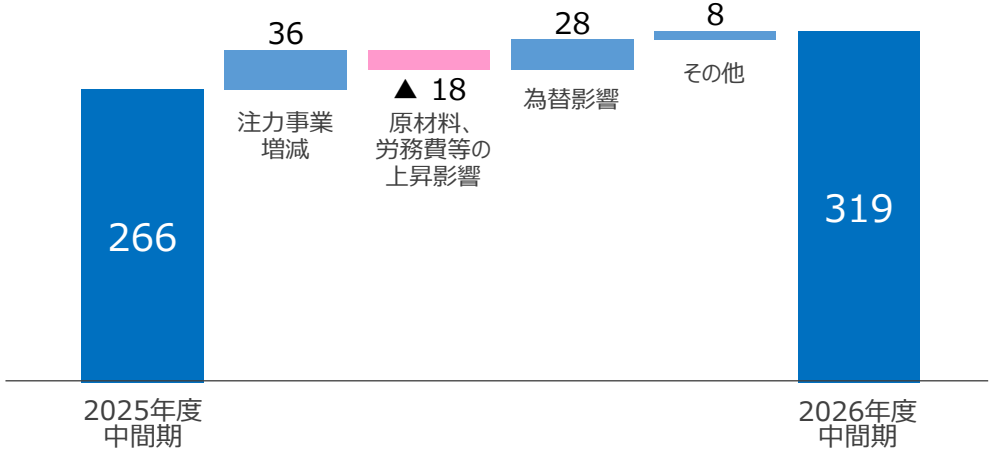
(単位：億円) DNP

エレクトロニクス部門

業績推移



営業利益増減要因



主な増減要因（中間期）

注力事業	✓デジタルインターフェース関連について、ディスプレイ用光学フィルムは、液晶テレビ用パネルの大型化に伴う出荷面積の拡大や、三原工場（広島県）で昨年度から生産開始した広幅対応コーティング装置が寄与し、増益 ✓有機ELディスプレイ製造用メタルマスクは、G6（第6世代）サイズのハイエンド向けとG8（第8世代）サイズは増加したものの、半導体メモリ不足に伴うミドル・ローエンドのスマートフォン減産影響を受け、減益
	✓半導体関連は、半導体製造用フォトマスクで、先端品が増加したほか、ボリュームゾーンも堅調に推移し、増益
その他	✓退職給付費用が利益プラス影響（＋7）

2026年度業績予想：セグメント別業績予想一覧

(単位：億円) DNP

		2026年度			前年差		
		上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
スマート コミュニケーション	売上高	3,554	3,765	7,320	▲27	▲160	▲187
	営業利益	132	247	380	▲15	▲5	▲20
ライフ＆ ヘルスケア	売上高	2,637	2,842	5,480	+56	+304	+361
	営業利益	233	216	450	+52	+26	+78
エレクトロニクス	売上高	1,437	1,422	2,860	+200	+142	+342
	営業利益	319	260	580	+53	+20	+73
調整	売上高	▲2	▲17	▲20	+11	▲12	▲1
	営業利益	▲132	▲147	▲280	▲3	▲8	▲11
合計	売上高	7,628	8,012	15,640	+240	+274	+515
	営業利益	552	577	1,130	+86	+34	+120

通期業績の見通し

スマートコミュニケーション

✓ 上半期に対し下半期は、情報セキュア関連を中心に利益水準の改善を見込む一方、M&Aに伴う費用増や、海外を中心としたコスト増、既存印刷関連の市場縮小などの影響が継続する見込み。これらを踏まえ、通期では売上高、営業利益ともに従来業績予想を下回る見込み

ライフ＆ヘルスケア

✓ 上半期に引き続き下半期も、包装関連での安定した事業拡大や、住宅内装材関連での事業構造改革による収益改善が継続する見込み。また、協和ファーマケミカル株式会社の子会社化による効果も踏まえ、通期では売上高、営業利益ともに従来業績予想を上回る見込み

エレクトロニクス

✓ 上半期に引き続き下半期も、有機ELディスプレイ製造用メタルマスクは半導体メモリ不足の影響を受けるものの、ディスプレイ用光学フィルムや半導体製造用フォトマスクは堅調な需要を見込む。これらを踏まえ、通期では売上高、営業利益ともに従来業績予想を上回る見込み

2026年度業績予想（修正あり）

(単位：億円) DNP

【全社】	2025年度実績	2026年度業績予想	修正後	増減率（差）※
売上高	15,125	15,300	15,640	+3.4%
営業利益	1,010	1,080	1,130	+11.8%
営業利益率	6.7%	7.1%	7.2%	+0.5pt
経常利益	1,192	1,240	1,340	+12.4%
親会社株主に帰属する純利益	1,039	950	1,050	+1.0%
ROE	8.9%	8.0%	8.6%	▲0.3pt
設備投資額	877	770	770	▲12.2%
研究開発費	422	430	430	+1.7%
減価償却費	528	570	570	+7.9%

※ 2025年度実績と修正後の業績予想との増減率（差）を表す

【セグメント別】		2025年度実績	2026年度業績予想	修正後	前年差	特殊要因による年間利益影響想定額（対前年） 退職給付費用	中東情勢影響
スマートコミュニケーション	売上高	7,507	7,420	7,320	▲187	+50	▲5
	営業利益	400	430	380	▲20		
ライフ&ヘルスケア	売上高	5,119	5,160	5,480	+361	+27	▲14
	営業利益	372	390	450	+78		
エレクトロニクス	売上高	2,518	2,740	2,860	+342	+14	▲1
	営業利益	507	540	580	+73		
調整	売上高	▲19	▲20	▲20	▲1	+11	–
	営業利益	▲269	▲280	▲280	▲11		
合計	売上高	15,125	15,300	15,640	+515	+102	▲20
	営業利益	1,010	1,080	1,130	+120		

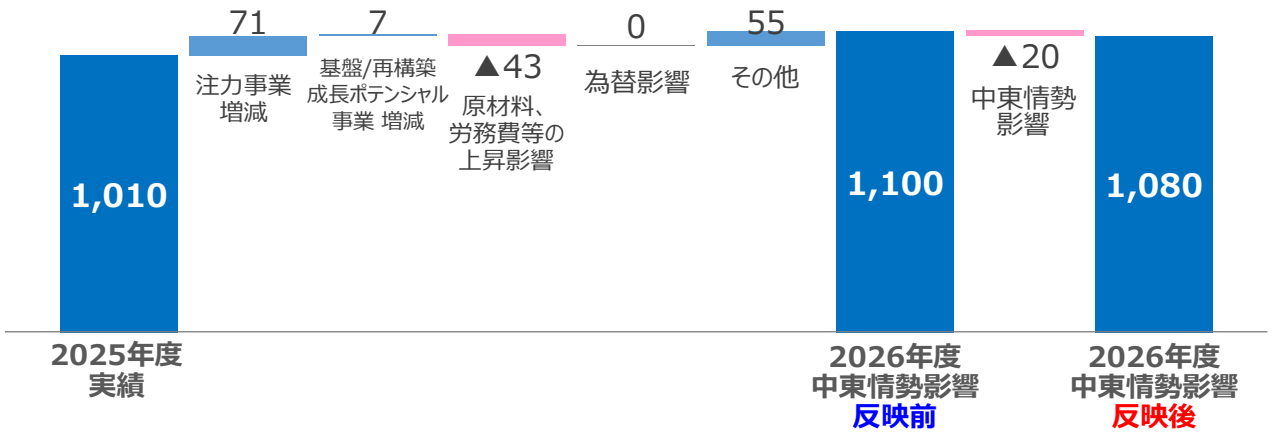
2026年度の業績予想について

- 中東情勢影響について、2026年8月開示時点では2026年度第2Q～第4Qの利益影響見込▲20億円を2026年度業績予想に織り込んでおりましたが、2026年度中間期の営業利益に与える影響はほぼありませんでした。今回開示する2026年度業績予想には、2026年度第3･4Qの利益影響見込▲20億円を織り込んでおります。

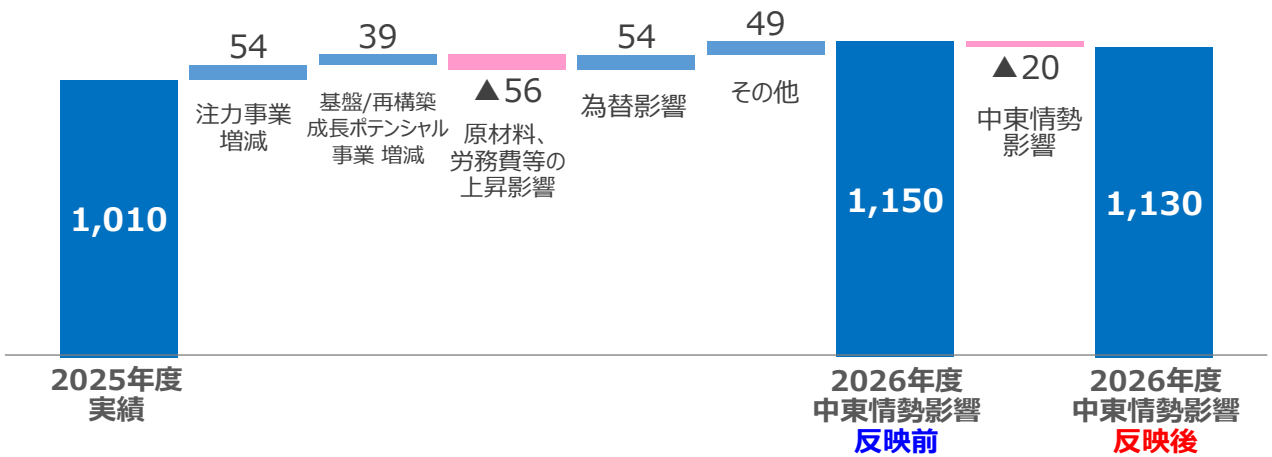
2026年度営業利益 当初業績予想と修正後業績予想の比較

(単位：億円) DNP

当初業績予想（対前年増減要因：5/13公表）



修正後業績予想（対前年増減要因）



当初業績予想からの主な修正点

注力事業	✓情報セキュア関連は海外M＆Aの効果発現が当初想定より後ろ倒しとなっており、当初業績予想から減益 ✓半導体メモリ不足影響が当初想定より大きく、有機ELディスプレイ製造用メタルマスク、及び、IT向けリチウムイオン電池用バッテリーパウチが当初業績予想から減益
基盤/再構築/成長ポテンシャル事業	✓包装関連での事業拡大や、住宅内装材関連などでの事業構造改革が当初業績予想時より進捗し、増益
為替影響	✓当初業績予想時より円安が進んだことにより、利益プラス影響 （当初150円/ドル→157円/ドル）
その他	✓M＆A関連費用などの一過性費用が増加
中東情勢	✓影響額の変更なし（当初業績予想時は第1Qのみの影響見込を反映）

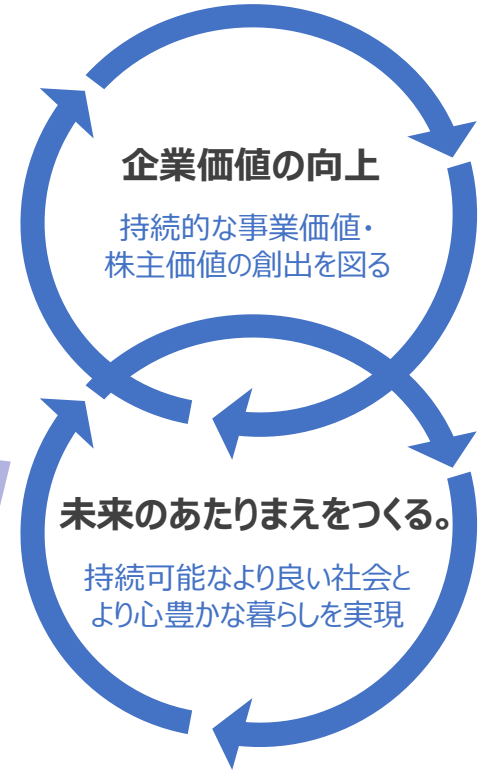
1. 2026年度（2027年3月期）中間期決算概要

2. 中期経営計画の取り組み状況

「2026年度-2028年度 中期経営計画」における戦略

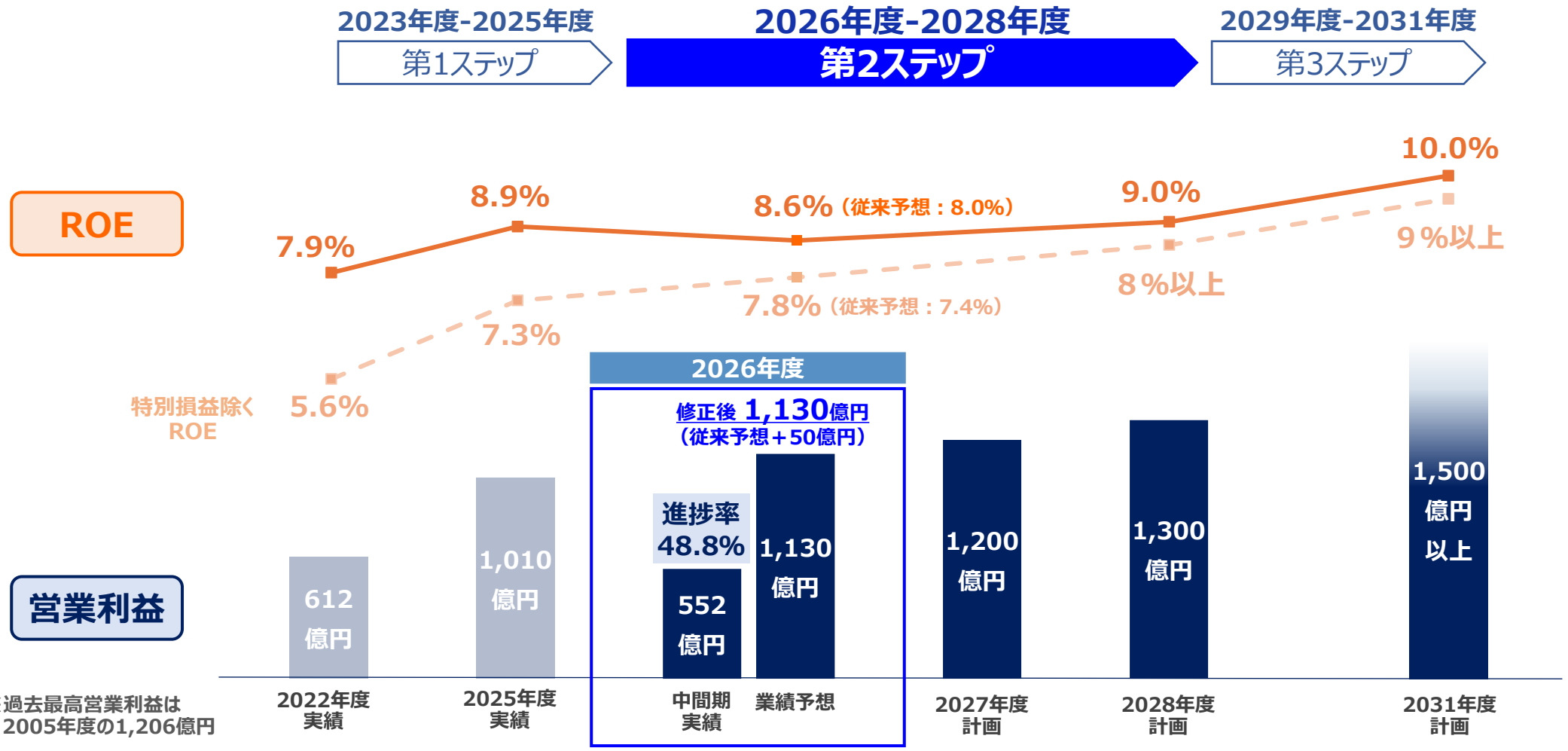
各戦略における施策

事業戦略	• 「P&I」から生まれた注力事業へ積極投資を行い事業を拡大 • 新たな価値の創出と構造改革の推進による収益性強化 • 「P&I」を強みとする新たな注力事業の育成
財務戦略	• 成長投資の原資は、営業CFの拡大に加え、政策保有株式等の資産縮減や有利子負債の積極活用により、資金効率を最大化して創出 • 利益成長に応じた累進配当および配当性向の引き上げによる配当水準の向上 • 自己株式の取得は、成長投資とのバランスや株価水準、資本効率を考慮し、機動的かつ継続的に実施する
非財務戦略	• 「人への投資」の拡大による「人的創造性」の向上 • 知的資本の高度化による競争力向上 • ネイチャーポジティブなバリューチェーンの実現



業績推移

2026年度業績予想に対し、注力事業の利益成長や構造改革などにより順調に進捗



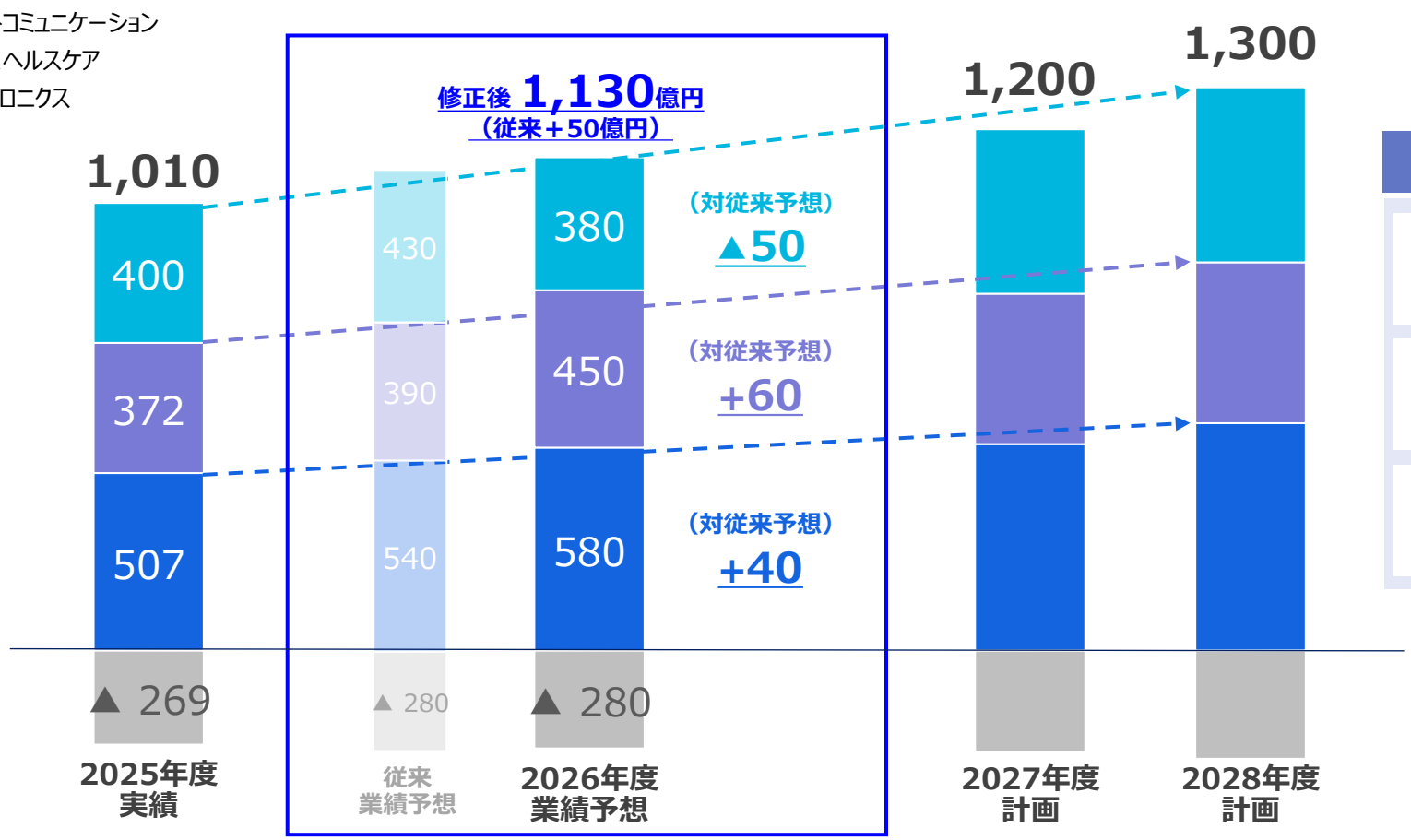
※過去最高営業利益は
2005年度の1,206億円

【事業戦略】３セグメントの利益成長

中期経営計画の最終年度計画：営業利益1,300億円の達成に向けて、３セグメントともに利益成長

■セグメント別営業利益の内訳

(単位：億円)



事業戦略

- 「P&I」から生まれた注力事業へ積極投資を行い事業を拡大
- 新たな価値の創出と構造改革の推進による収益性強化
- 「P&I」を強みとする新たな注力事業の育成

【事業戦略】注力事業を中心とした積極投資

DNP

設備投資額	3,000億円規模（2026年度～2028年度の3年間累計）



2026年度上半期の主な投資（設備投資・M&A）

●：スマートコミュニケーション
●：ライフ＆ヘルスケア
●：エレクトロニクス

実施事項

●【メディカルヘルスケア関連】
- 富山県 富山工場のチューブ充填包装ラインの増設を実施（シミックCMO）

●【デジタルインターフェース関連】
- 岡山県 岡山工場の光学フィルム生産設備の増強を実施

●【半導体関連（前工程）】
- 埼玉県 上福岡工場のフォトマスク生産設備の増強を実施

【設備投資】
2026年度計画：770 億円
2026年度中間期：266 億円
（進捗率：34.6%）

決定事項

●【情報セキュア関連】
- グローバル市場での競争力強化を目的に、AUSTRIACARD HOLDINGS AGの買収を決定（2026年8月に当初公開買付け終了：約652億円 ※ ）

●【メディカル・ヘルスケア関連】
- 医薬原薬事業、原薬受託製造事業などを手掛ける協和ファーマケミカルの買収を決定（2026年10月1日付で子会社化完了）

※ オーストリア現地法制に基づき、残存株主の売却機会の提供のため、2026年11月26日（ウィーン時間）まで追加の公開買付期間を設定

【事業戦略】新たな注力事業の育成：協和ファーマケミカル株式会社の買収①

協和ファーマケミカル株式会社がDNPグループの一員に

DNP 協和ファーマケミカル株式会社

- ✓2026年10月1日付で協和ファーマケミカル株式会社の子会社化が完了
- ✓2027年2月に社名を「DNPファーマケミカル」に変更予定

協和ファーマケミカル株式会社の強み

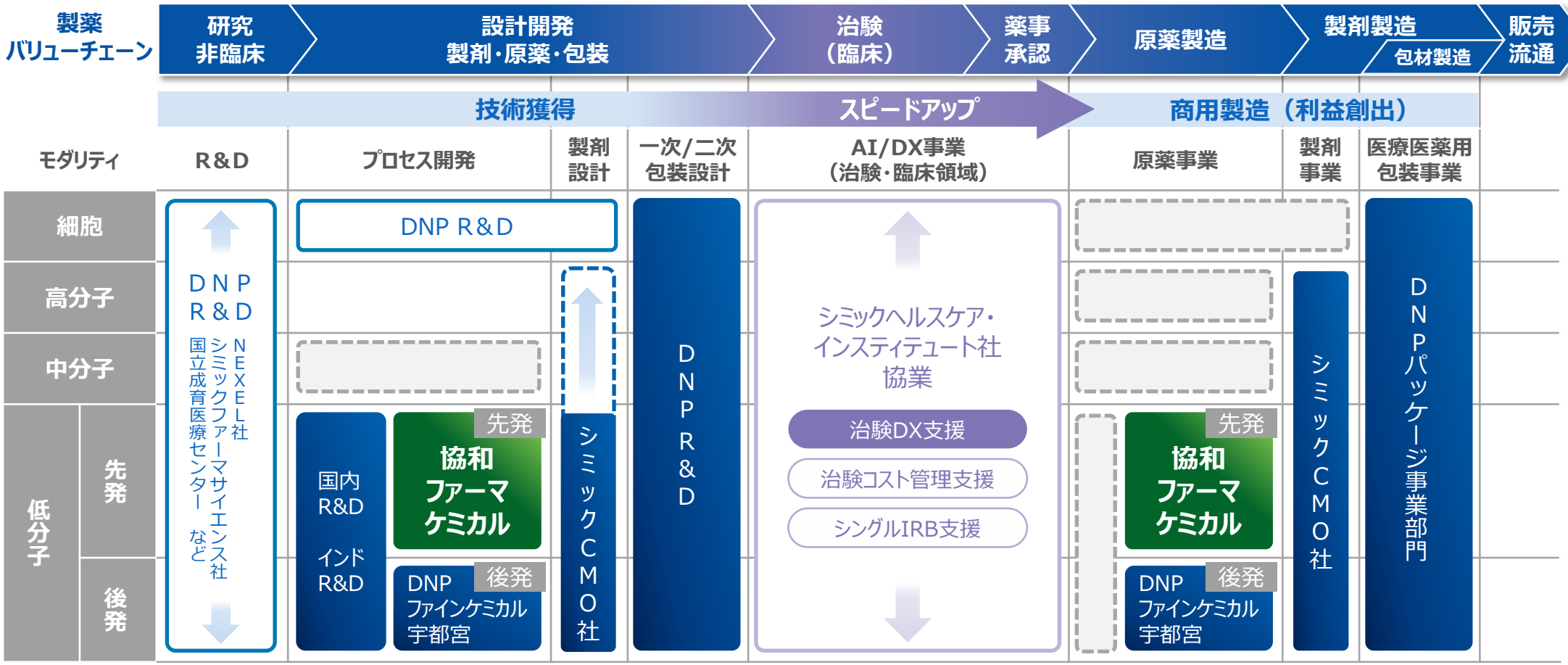
高難度の合成技術・製造力	✓高薬理活性の原薬にも対応できる設備を保有し、高難度の原薬開発・製造に対応
品質・規制当局対応力	✓新薬原薬に求められる品質基準への対応力と、グローバルな法規制に対する豊富な経験を保持
強固な事業基盤・市場ポジション	✓国内外の新薬メーカーとの取引・信頼関係を有し、新薬領域における強固な市場ポジションを構築

会社概要	
創業	1946年10月1日
本社・工場	富山県高岡市
資本金	62億76百万円
従業員数	422名（2026年10月1日現在）
主な事業	医薬原薬事業、原薬受託製造事業など

【事業戦略】新たな注力事業の育成：協和ファーマケミカル株式会社の買収②

DNP

医薬原薬事業、原薬受託製造事業などを手掛ける協和ファーマケミカル株式会社を
2026年10月1日にDNPグループに迎え、原薬～製剤～包装までワンストップで対応できるCDMO事業を推進



※ 協和ファーマケミカル株式会社は2027年2月に社名を「DNPファーマケミカル」に変更予定

・・・パートナー企業と実施検討中

【事業戦略】新たな注力事業の育成：協和ファーマケミカル株式会社の買収③

DNP

メディカル・ヘルスケア事業における9拠点のネットワーク

● ：原薬　● ：製剤

韓国

CMIC CMO Korea
京畿道富川市

インド（研究開発拠点）



日本（国内６拠点）

シミックCMO 西根工場
岩手県八幡平市

シミックCMO 富山工場
富山県射水市

シミックCMO 足利工場
栃木県足利市

協和ファーマケミカル
富山県高岡市

DNPファインケミカル宇都宮
栃木県栃木市

シミックCMO 静岡工場・製剤開発センター
静岡県島田市

アメリカ

CMIC CMO USA
NJ州Cranbury

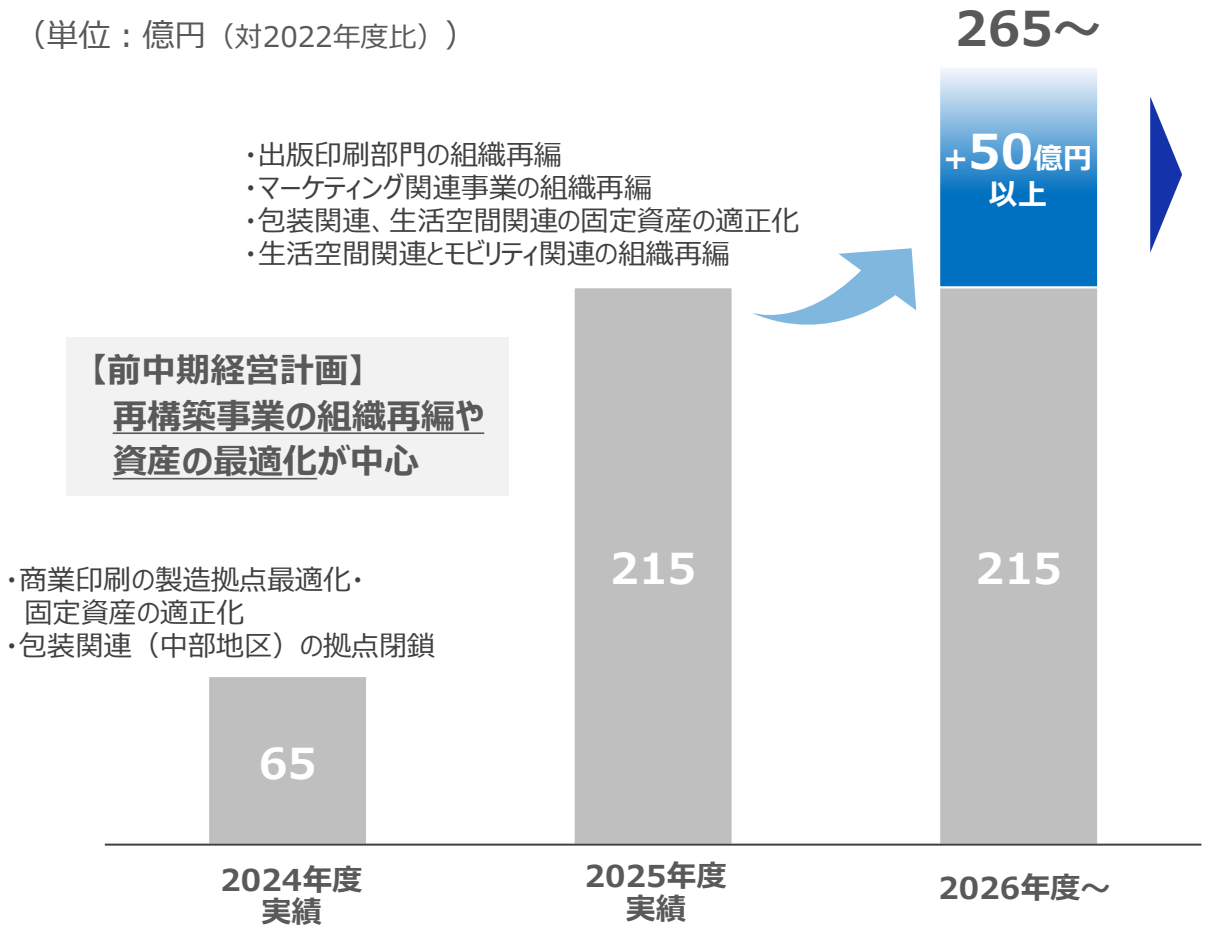
※ DNPの研究開発拠点があるインド工科大学ハイデラバード校

【事業戦略】構造改革の進捗状況

DNP

構造改革	構造改革による 営業利益への累積影響額	260億円規模（対2022年度）

（単位：億円（対2022年度比））



※現時点で決定している構造改革のみを記載。今後も継続的に構造改革を推進予定

【今中期経営計画】
全事業をサブセグメント単位の事業収益性と利益成長率で棚卸し、事業体制を最適化

＝

2026年度効果
47 億円

2026年度の構造改革の主な効果

【注力事業】
- ✓情報セキュア関連の国内拠点（中部拠点など）の効率化（27年1月予定）

【基盤事業】
- ✓生活空間関連とモビリティ関連の組織再編（25年10月実施）
- ✓包装関連の国内製造拠点（北海道拠点）の再編（26年10月実施）

【再構築事業】
- ✓マーケティング関連事業の組織再編（25年10月実施）

【財務戦略】キャッシュ・アロケーション

DNP

	項目	2026年度～2028年度 目標
キャッシュの創出	営業C/Fの創出 （研究開発、人的資本投資控除前）	5,100億円以上
	政策保有株式などの資産売却、手元資金の圧縮 有利子負債の活用　など	3,000億円以上
キャッシュ・アロケーション	成長投資 設備投資額	3,000億円規模
	成長投資 研究開発投資	1,200億円規模
	成長投資 人的資本投資	350億円規模
	機動的アロケーション	
	株主還元 自己株式取得	2年間で最低800億円
	株主還元 配当金	600億円以上

有利子負債の活用

社債調達

将来の資金需要に備え、**調達コストの抑制と財務レバレッジの活用**を目的として、サステナビリティ・リンク・ボンドを含む普通社債の調達を実行

2026年度　総額 **400億円**

保有資産の見直し

政策保有株式の縮減

連結純資産対比10%未満を目指し、引き続き縮減を進める

2026年度中間期時点 政策保有株式残高　2,353億円

更なる縮減の実行

株主還元

自己株式取得

成長投資とのバランスや株価水準、資本効率を考慮し、**機動的かつ積極的に実施**

2026年度　**500億円**

配当金

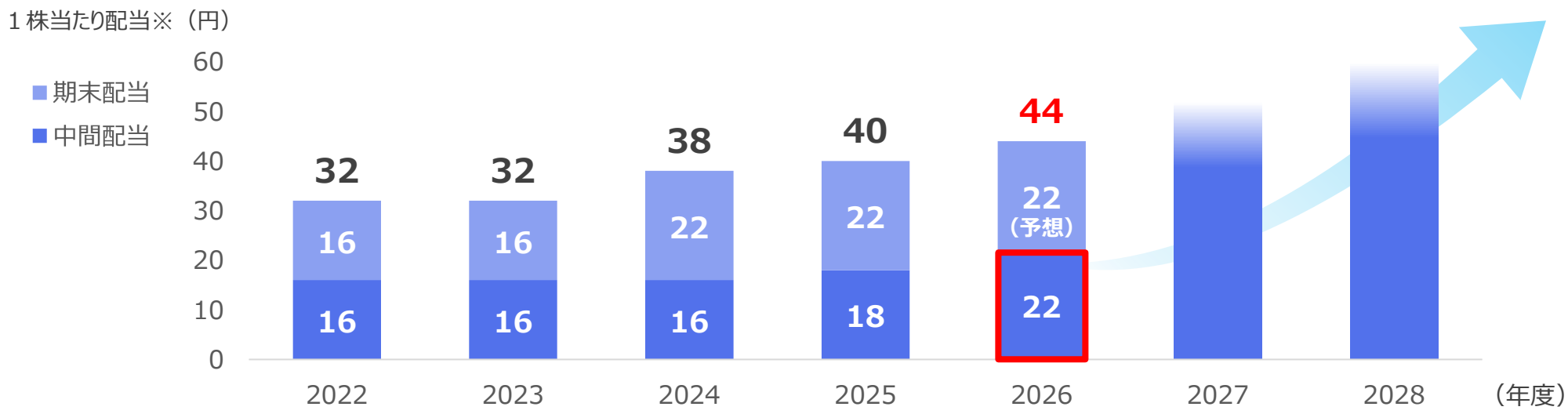
業績の進捗と**累進配当**の方針を踏まえ年間配当予想を**上方修正**

1株当たり　41円 ➡ **44円**

【財務戦略】配当予想の修正

業績の進捗と累進配当の方針を踏まえ、年間配当予想を41円→44円に上方修正する。（前年実績比4円増配）

	前中期経営計画	本中期経営計画
配当の考え方	継続的な増配 配当水準向上に向けた検討	利益成長に応じた**累進配当** **配当性向※の引き上げ**による配当水準の向上



※特別損益等の一過性の要因を除いた親会社株主に帰属する当期純利益を基準とする配当性向。
※2024年10月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を実施。１株当たり配当は、2023年３月期の期首に当該分割が行われたと仮定して算定。

未来のあたりまえをつくる。

DNP



免責事項

本資料における業績予想及び中期的な経営目標等、将来予想に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。
そのため、実際の業績は、様々な要因の変化により、これらの将来予想とは異なることがあることを
ご承知おきください。